

2024年度 コアネット第10回総会草案

2024年4月13日(土)

於：東京、なかま共同事務所及びZOOMによるリモート方式

総会次第

14時50分、ZOOMでつなぐ(進行とも山口)

15時02分 情勢報告

「グローバルサウスの台頭から『援助』を考える」(石橋)

15時17分 活動総括提案(三ツ林)

15時27分 活動方針提案(遠山)

15時52分 決算・予算案提案(三ツ林)

16時00分 人事案提案(遠山)

16時05分 質疑、討議(25分)

16時30分 採択、終了

I. 活動総括(案)

- 2023年4月29日の前回第9回総会で確定された方針は以下の通りでした。
- (1) 従来から取り組んできたミャンマー/ビルマ、インド、インドネシア、フィリピン、そして中止に追い込まれた「三角協力」によるモザンビーク ODA の分析や批判・抗議行動を継続するとともに、新たに『大綱』が打ち出した「戦略 ODA」との実例についての分析と批判を強化する。
- (2) 上記の課題について、コアネットとして独自の政府・関係機関交渉を実現する。そのために、情報公開請求などの独自活動を粘り強く進めていくとともに、現地の住民運動や問題案件の追及にかかわる国内外の NGO との連携を確立・強化し、共同行動を作り出すことに全力を挙げる。これらの活動と並行して、外務・防衛、ODA 特別委員会などの国会議員や報道機関の記者、研究者などに対して運動への理解と協力を求めていく。
- (3) ODA 廃止の主張について2年間検討してきたが、1冊の出版物として公表するにはなお検討を継続する必要がある。その理由は『開発協力のつくられ方』の第1部に関する批判的検討をふまえた廃止論の再検討や、新『大綱』批判を盛り込む必要があるからである。2023年3月4月にコトバンホームページで「佐藤仁批判」と「コトバン現地報告」(坂井美穂)の公開を行ったが、今年度はミャンマー/ビルマ、モザンビークの ODA についての批判論文を、コアネット・ホームページで順次公開していくことにする。
- (4) コロナや円高などの状況を見ながら、インドやコトパンジャンなどへのスタディーツアーや被害者住民・NGO の国内招聘を検討していく。上記の活動と並行して公開講座(オンラインセミナー)を開催し、会員拡大を追求する。
- この方針に基づき、下記の活動に取り組みました。

1) 新「開発協力大綱」に対して、2023年7月1日に声明「インド太平洋地域に分断と緊張激化をもたらす開発協力大綱の撤回を求める」を発した。

2) 「インド新幹線事業」問題で外務省、JICA 交渉を実施

① 2023年7月28日の交渉

7月交渉に向けて、「森昌文総理補佐官の2023年1月23日から24日の現地訪問・視察報告」及び2023年1月25日に開催された『インド高速鉄道（第15回合同委員会）』の会議録等の情報公開を請求した。しかし、送付されたのは、ほとんど黒塗りの書類であった。

交渉では、事業の大幅な遅延と事業費の膨張が報道される本事業計画について質した。この事業が「アベノミクス第3の矢成長戦略」の柱である「インフラシステム輸出」の旗艦事業とされ、事業費1兆8000億円のうち81%に日本のODA（円借款）が拠出されるため、事業費の膨張がそのまま拠出額の膨張につながる可能性があるためであった。

インドから NGO「環境保護委員会」のクリシュナカントさんを迎えて、国会議員への現地報告と協力要請を行った。コアネットとの共同行動として実施したこの交渉において、クリシュナカントさんの具体的な被害実相を根拠とした訴えによって、JICAの担当者の「補償等について事業者であるインド高速鉄道公社へ解決するようプッシュする」と住民被害に対応する約束を勝ち取った。

② 2023年11月17日の交渉

上記の不十分な回答を質すために11月17日に外務省、JICA 交渉を持った。

9月13日、「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業」照会事項への外務省回答は、

- 「事業採算性の詳細は非公表」「総事業費は日印両政府間で精査中」との回答。
- 「①バードガラ地区の果樹伐採に係る補償が十分になされていない」「②バローチ地区のパリジ村等で施行された盛土により、降雨時に表層水が農地に流れ込み作物被害を受けている。どのような対応を行っているか」との質問に対して「①補償金を支払い済みであることを実施機関に確認済み」「②事業実施機関は、関係者同席のもと現場の検証を行い、各農地の状況に応じた浸水地の埋立や配水管の設置等の対応等を実施済みであり、施工が原因と特定できたものについても、農地保有者に対して補償金を支払い済みであることを実施機関に確認済み」と実施機関であるインド高速鉄道公社の回答を鵜呑みにした内容であった。

全く不十分な回答であったので、交渉でこのやり取りの記録の公開を求めた。JICAは「出せる範囲というか、内容を確認して、その結果を報告する」、外務省は「お渡しできるものはどういったものか、我々の作っている文書でないものもあるので、そういったところも含めて対応」と回答した。

3) ミャンマー／ビルマ、モザンビークの ODA についての批判論文をコアネットのホームページで順次公開していく方針については実現できなかった。ビルマ ODA については今年度に公開できるまでに作成が進んでいる。

4) 7月交渉後の 2024ZENKO in 横須賀では、インドから「環境保護委員会」のクリシュナカントさんを迎えて全体集会アピールと分科会報告を受けた。

また、ビルマ民主化運動家であるティンウインさんも 2024ZENKO in 横須賀でアピールされ、ビルマ民主化運動を支持する運動を進めることが確認された。

II. 活動方針（案）

「国益」・利益優先、分断と対立をあおる ODA の「戦略的活用」路線に対し、グローバルサウスとともに平和・平等・連帯をかかげて闘っていこう。

1) 概括

- コアネットはコトパンジャン・ダム裁判闘争を経て結成され、原発輸出反対運動、インド新幹線建設反対運動、ミャンマー/ビルマ ODA 中止の闘いなどを行ってきた。これらの闘いを通じて「先進国と途上国」を前提として「国益」＝日系グローバル企業の利益を最優先する ODA の廃止をめざして活動してきた。
- G7 を極とする世界支配が揺らぎ、歴史的転換点を迎えている。日本政府と財界はこの現状に対して、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の維持・強化を戦略目標に掲げた。そして、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）新プラン」や「オファー型協力」、「民間資金動員型 ODA」などに加えて、事実上の「軍事援助」である「政府安全保障能力強化支援」（OSA）も含めた ODA の「戦略的活用」路線を打ち出した。
- この路線は、曲がりなりにも日本国憲法の理念のもとで進められてきた ODA を根底から掘り崩し、アジア太平洋地域において対立と分断を助長するものだ。私たちは、グローバルサウスとともに、ODA の「戦略的活用」路線と対決していかなければならない。

2) 具体的な課題についての活動方針

- ① 今夏、四半世紀（25 年）を経たコトパンジャン・ダムによる住民移転の実態を現地調査し、その問題点を改めてクローズアップする。そして今もなお継続されている大規模インフラへの借款供与中止を求める運動を強化する。
- ② インド新幹線とミャンマー/ビルマ ODA 問題については、引き続き現地の反対運動団体や民主勢力との連携を通じて実態の把握を行う。そして外務省・JICA に対して申し入れ・交渉を継続する。
- ③ 「オファー型協力」、「民間資金動員型 ODA」、事実上の「軍事援助」である OSA とそれに関連する「人道援助」を含めた ODA の「戦略的活用」実態を調査・公表する。さらに、コトパンジャン現地調査結果を含めて、国会・地方議員や報道関係者への働きかけを強化し、これらの問題への社会的な関心を高めることをめざす。
- ④ 紙ベースのニュースとホームページに加えて SNS での情報発信を一層強化する。さらに、事務局員や顧問を報告者・講師とするオンラインセミナーを定期的（第一回は遅くとも 9 月まで）に開催する。これらの取り組みを通じて、会員・協力者の拡大をめざす。
- ⑤ ODA の廃止をめざすコアネットの論考については、まだ全体の取りまとめに至っていない。コトパンジャン・ダム現地調査報告書作成を含めて事務局での研究会を継続する。具体的な課題の内、昨年度に公表予定であったミャンマー/ビルマ ODA に関する論考がほぼ完成を迎えているので、早期に公表する。

III. 決算・予算案、役員体制案

● 2023年度決算案(2023.4-2024.3)

【収入】	費 目	金 額	備 考
1	繰越金	444,748	
2	会費	74,000	
3	カンパ	64,000	
4	雑収入	0	
	合計	582,748	

【支出】	費 目	金 額	備 考
1	賛同金、カンパ、謝礼等	7,200	2023ピースフェスタinおおさか、2023ZENKOスピーキングツアー(5月、11月)、2023ZENKOin横須賀、10.22団結まつり
2	2023ZENKO in 横須賀(ティンウィンさん、クリシュナカントさんへのカンパ含む)	150,179	クリシュナカントさん招請のための航空券、ホテル費用他
3	ホームページサーバー使用料(1550円/月×12ヶ月)	18,600	
4	ZOOM加入料	10,165	2022年度分
5	会報印刷、郵送費、その他雑費	60,263	
	合計	246,407	

【差引】	336,341
------	---------

● 2024年度予算案(2024.4~2025.3)

【収入】	費 目	金 額	備 考
1	繰越金	336,341	
2	会費	120,000	
3	カンパ	50,000	
	合計	506,341	

【支出】	費 目	金 額	備 考
1	事務局活動	50,000	
2	ホームページ、ZOOMなど	30,000	
3	情報交換(賛同、分担金等)	50,000	
4	会報発行等	60,000	
5	雑費等	80,000	
	合計	270,000	

【差引】	236,341
------	---------

● 役員体制

役職	名 前	備 考
代表	遠山勝博	
事務局長	三ツ林安治	
会計・事務局次長	村地秀行	
事務局員	石橋和彦	
	山口兼男	
	坂井美穂	
	西村大河	
顧問	大木昌	明治学院大学名誉教授
	福永正明	岐阜女子大学 南アジア研究センター センター長補佐
	奥村秀二	弁護士
	浅野史生	弁護士